

特集

行き詰まる資本主義と新しい社会

時代の閉塞とどう斬り結ぶか

エコロジイ的社会主义への展望

島崎 隆

一 問題提起

私は従来、エコロジイ的なマルクス主義とはいかなるものなのかを、理論的に詳細に展開してきた¹⁾。もちろんこの立場は、地域的であれ、世界規模であれ、多様な自然環境問題と従来のマルクス主義とをいかに結合すべきかという問題意識から発している。この傾向は現在、おもにアメリカ、日本、中国などで活発であり、ある意味、マルクス主義のエコロジイ化を目指したが、後述のように、人間社会の問題と自然

環境の問題を結合するという問題意識は、広く従来の階級闘争（社会問題）にとどまらず、人間社会と自然にまたがる多様な問題を視野に収めるといふ変貌をマルクス主義にもたらした。ところで、拙著『エコマルクス主義』などはおもに、マルクス主義の緻密な理論的考察であったといえよう。その点で、環境問題が重要な実践的課題であることを踏まえて、より一層、実践的・社会的な観点からエコマルクス主義を考察する必要性に迫られた。「マルクス主義」という場合、おもに理論的立場を指し、「社会主義・共産主義」という場合は、おもに実践的・運動論的立場を指すと考えられるとすれ

ば、この論文は、おもに後者の立場から展開されている。エコロジー的社会主义（「エコ社会主义」と略称する）とはどういうもので、何を指すのか、このことを明らかにしたい。

さて、旧ソ連・東欧の社会主义の崩壊のあと、従来のマルクス主義・社会主义それ自体を再検討するさいにも、エコロジー的な発想は新しい問題提起といえよう。たとえば、この点で、環境問題に強い関心をもつマルクス主義経済学者のエルマール・アルトファーターは「二〇世紀の実在する社会主义の挫折のあと、別の社会主义が現れるとすると、それはおそらくエコ社会主义ではないか」と指摘する。つまりここでは、エコロジーを重視する社会主义こそ、新しい社会主义の方向性を示しているということが主張される。この点からすると、従来の社会主义では、原発は重要なエネルギー源とされてきており、その点では、資本主義のエネルギー政策と何ら変わりはなかった。だが、福島での大規模な原発事故による自然環境の汚染などの問題を見ると、社会主义の真の資源・エネルギー政策はいかにあるべきかが、あらためて問われることになるだろう。

二 現代世界の変貌

アメリカのエコ社会主义者のジョエル・コヴェルにそつて、まずエコ社会主义が現代世界の変貌をどう見ているのか

を紹介しよう。同時にそれは、エコ社会主义が引き受けなければならぬ課題をも意味することになるだろう。³⁾

彼は、ローマクラブ報告書『成長の限界』（一九七二年出版）から、アースデイ（二〇〇〇年）までの変化をデータにそつて列挙する。

- ・ 世界人口 三七億人から六〇億人へ
- ・ 石油消費 一日四六〇〇万バレルから七三〇〇万バレルへ
- ・ 天然ガス採取 年間三四兆立方フィートから九五兆立方フィートへ
- ・ 世界の自動車台数 二億四六〇〇万台から七億三〇〇〇万台へ
- ・ 二酸化炭素排出 年間三九億トンから六四億トンへ
- ・ 森林 半分が消滅
- ・ 湿地 半分が干拓などで消滅
- ・ オゾン層の破壊 二〇〇〇年に過去最大に
- ・ 第三世界の債務 八倍に増大
- ・ 豊かな国と貧しい国の格差 一九五〇年に三五対一、一九七三年に四四対一、一九九〇年に七二対一

以上のように、わずか三〇年の間でも、現代では驚くべき変貌が存在している。この勢いで行けば、近未来においてエコロジー的破局が訪れることは眼に見えている。⁴⁾ それらは、資源・エネルギー問題であり、地球温暖化を含め自然環境問

題であり、また第三世界の問題であり、さらに経済問題でもある。最後の貧富の格差の問題は国連の調査にもとづくものである。貧富の格差がこれほどに拡大し続けているということは、世界中で支配的な市場経済が、多くの資源・エネルギーを消費しながら、けっしてこの問題の解決に役立っていないということの意味するだろう。

では、こうしたグローバルな問題群に、エコ社会主義はどのように対応するのか。

三 なぜ従来の社会主義では不十分で、

新しいエコロジー的社会主義の理念が必要か

マルクス主義・社会主義を反省しつつ、どのように再生すべきか。この点では、私は現時点で以下の三点を考えている。

第一に、従来のマルクス主義・社会主義（マルクス・レーニン主義、スターリン主義、伝統的マルクス主義、ソ連型社会主義などと呼ばれる）の不十分性の問題である。それがおのずと（暗黙のうちに）近代主義や人間中心主義に汚染されていて、近代主義の経済体制そのものである資本主義を根本的に批判できている、むしろその枠内から十分に脱出することができなかつたということである。

この点からすれば、オリジナルのマルクス自身の思想が、

既存の社会主義では正しく理解されなかつたこともあるし、また社会主義の歴史をたどつても、自然環境問題やエコロジーの軽視は、一九三〇年代、レーニン以後、スターリンの時代になつてからである。レーニンの時代はむしろ、「ソヴィエトの環境主義」⁵が活発化していたのである。それをブルジョア思想だとして批判したのは、スターリン、ルイセンコらであつた。そしてペレストロイカの時代、ソ連、東欧諸国家なども、資本主義国同様、深刻な環境問題を抱えていたことが明らかになつた。二〇一二年に公開された映画『イエローケーキ』（ヨアヒム・チルナー監督、独）は、原発の原料となるウラン鉱山の開発が東独時代にもヴィスムート社によつて住民に秘密におこなわれており、周辺地域を放射能で汚染し続けていた実態を暴露した。東独崩壊後は、膨大な放射性廃棄物の処理が延々と続けられている。

この点でさきのコヴェルは、社会主義者が他のエコロジー論者に比べて、自然環境問題や人間—自然関係の認識が甘いことを指摘している。「ほとんどの社会主義者は環境をもつときれいにすることを支持するけれども、エコロジー的な次元を真剣にとりあげることには躊躇している」⁶。コヴェルはここで、従来のマルクス主義が人間中心主義に陥つていてこれを洞察した。詳細に議論できないが、ここでは、人間の生活環境であるかぎりの自然が、人間が清潔に住めるように保持されねばならないという認識自体の不十分性が述べられていると思われ。

第二に、従来の社會主義が想定していなかったような現代的問題が次々と出てきたということである。その多くが、何らかの意味で自然環境問題に関わっている。たとえば、全面的核戦争（「核の冬」「核の夜」の問題）、地球温暖化、オゾン層の破壊、さらに福島原発事故などの新しい問題は、人類全体を脅威にさらすようなグローバルな危機をもたらす。しかもそれは、地球環境を全体的に破壊することを通じて、人類全体を危機にさらす可能性をもつ。こういう状況は、かつては想定されなかった。従来の社會主義の階級闘争の理論では、せいぜい両階級の共倒れということ想定はしていたが、全人類の絶滅ということは想定外であった。

第三に、社會主義という体制全体の認識の必要性をあえて提起する。環境問題は即資源・エネルギー問題につながっており、また食料問題や水資源の問題にもつながっている。もちろんそれらは、さらに経済問題、貧富の格差の問題、交通・住宅の問題、都市問題、人口問題、戦争と平和の問題、病氣と医療の問題なども密接に関連しているといえよう。以上の問題群は、相互に関連しあい、影響しあっている。そうするとここで、結局、以上の広範な問題を包括した幅広い視野をもたねばならないことになる。そうなれば、政治的・経済的体制をいかに全体的に構築するのかという問題へと広がることとなり、そもそも資本主義をどう見るのかという体制選択の問題が浮上する。ここで資本主義や市場経済を根本的に批判する社會主義、しかもエコ社會主義が注目されるこ

ととなるのである。

四 エコロジー的社會主義への精神的飛躍

だが、エコ社會主義の必然性を理解することは、旧ソ連・東欧の社會主義の崩壊を経験し、資本主義と市場経済にどっぷりと漬かっており、それ以外の現実を考えられもしない私たちにとつて、あまりにも困難なことである。したがって、近代という時代を文明的に画した資本主義が、それ以前と比べて、いまやいかに異常な世界となっているかをしっかりと理解することがまず必要である。そこで、いまや「精神的飛躍」ないし意識改革とでもいうべきことが要求されるだろう。もちろんマルクスは、資本主義と近代の歴史的成果を承認しているのであり、それは、「資本の偉大な文明化の作用」という表現に現れている。だが、現段階では、アメリカ発のカジノ資本主義、ギャンブル経済、強欲資本主義(8)などといわれて、すでに歴史的使命を終わったと思われる資本主義に関して、その否定的側面をしっかりと把握することが必要である。

この点では、今回の福島原発事故についても、資本主義の資源・エネルギー政策と関わって、対症療法や彌縫策ではすまないものであって、歴史的スパンの長い「文明的アプローチ」が必要であるということが指摘されることがある。

岩佐茂・高田純の共著は、まさにそうした哲学的問題意識によつて、この三・一の問題が、科学・技術の発展と結合した高度の工業社会、市場経済の過熱、グローバリゼーションという現代の最先端で生じたものと指摘する。彼らは文明的課題として、具体的に、①人間中心主義の問題、②科学・技術の制御の問題、③人間の欲望に対応した新自由主義・市場経済万能主義の問題、④人間相互の絆の回復の問題、⑤工業社会・工業文明の転換の問題、を挙げる⁹⁾。おおむね共感できる問題提起であるが、私はこれらの課題を統一的に解決できる可能性をもつものとして、ここでエコ社会主義を提起しているわけである。

この意味で、現代にかなりの程度継承されている近代（ほぼ一七世紀に成立）という時代を創出した資本主義について考えると、たしかに私たちは、近現代を貫く合理主義、市場経済、物質主義という基本的な時代傾向を生きているのである。資本主義の問題を単に経済問題とだけ考えずに、そこから発して、近代の人間観、文明のあり方にまで熟考しなければならず、この近代という時代をしっかりと相対化し異化することが必要ではないか¹⁰⁾。

以下では、以上の論点と関わって、近代を超えるための「精神的飛躍」をおこなうために、二つのトピックを考えたい。

第一に、現代までも継承される、近代のいわゆるデカルト的人間観（私は考える。ゆえに私は存在する）をどう評価するか、という問題である。

このデカルト主義によれば、近代に形成された「正常な人間」とは、簡潔に、《理性的な大人＋男性＋白人》という図式で描かれるだろう。この点で、山本雅男は、男性中心主義に関して、「人間から性を洗浄することによって、かえって男性性を際立たせ、結果として女性をきっぱり否定する」という念の入った構造になっている」と主張する。鋭い指摘というべきだろう。上記のデカルト的自我では、当然、性は関係ないが、それがかえって男性がもつ理性的性格を暗黙の前提として、そこから非理性的・情緒的とみなされてきた女性を排除するという了解を含意しているというのである¹¹⁾。詳論できないが、以上の内容をもつデカルト主義的人間観こそ、近代以降の科学・技術重視の資本主義が要請し、利用してきたものではないだろうか。

第二に、近代のはらむ狂気についてである。

社会学者の見田宗介は、「近代という狂気」について語っている。ところで近代では、前近代の時代と比べると、時間感覚がまったく変化してきた。ペルーなどの異国では、バスを待つ時間は無駄という感覚ではなくて、待つときは待つという時間を楽しんでしまう。時間を「使う」とか「費やす」とかいう行為は、近代の精神から出てくるものであり、「ときは金なり」というのは、近代の時間感覚である。ペルーの住民にとって、時間はただ「生きられる」ものである。見田の経験では、異国で日本のニュースを聞くと、まさに日本社会が異化される。新聞売りの子どもが、今日のニュースで、

日本のアゲオという駅で、電車が一時間遅れたために乗客が暴動を起こし、駅長室の窓が叩き割られたという事件が出ているという。日本から出てきた見田にとつて、日本のサラリーマンの状況はよくわかるが、ペルー人の目から見ると、「遠くの狂気」のように、不思議で奇怪なものに見える。¹²とこゝで、「ときは金なり」(ベンジャミン・フランクリン)とは、労働時間が利潤を生むという意味であろう。そしてある意味で、私たちの生きていく資本主義の時代は、この「近代という狂気」の延長といえよう。こういわれれば、金が金を直接に生み出すマネーゲーム、アメリカの対テロ戦争、地震大国での五〇基以上の原発の建設、これらの現象は、たしかに一種の「狂気」と自覚すべきではないか。エコ社会主義は、こうした「狂気」のメカニズムと資本主義との関係を見据えて、将来社会への展望を切り開かなければならないだろう。

五 批判対象としての新自由主義的資本主義

近代という時代を画した資本主義は、いまや新自由主義という段階にはいり、ますます資本の本性を剥き出しにしている。現段階のこの資本主義のありようを説明するためには、マルクス主義的地理学者デヴィッド・ハーヴェイの批判的考察が適しているだろう。ここで彼の議論にそつて、新自由主義の問題点と矛盾を徹底して明らかにしたい。

新自由主義とは、先進資本主義国の支配階級がみずからの階級権力を回復しようとして起こした意識的な運動であり、一九七五年段階から、資本家と富裕階層の資産と富の回復の運動が始まる。¹³それ以前は福祉社会の存在、社会主義の台頭もあり、資本主義体制は労働者階級に押されていたが、一九七〇年以後、支配階級は各種の政策によつて巻き返しを図る。「新自由主義」の図(二八頁)を見ると、アメリカの人口上位一パーセントが保有する資産の割合は、一九三〇年で五〇パーセント弱を占めていたが、そこから逡減し、一九七五年段階ではその割合が二三パーセントにまで下落した。だが、そこから支配階級の巻き返しが始まり、一九九五年段階では三八パーセントにまで回復している。これが新自由主義政策の成果だといわけである。第一節で、豊かな国と貧しい国の格差が一九九〇年に七二対一となるといふデータが紹介されたが、これも、世界をまたにかけた新自由主義政策の結果だといえよう。

この新自由主義的傾向は、日本はもちろん全世界的に広まった。ハーヴェイはさらに新自由主義について定義的に説明する。「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲で、個人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによつて人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論である。」(一〇頁)だがここに、欺瞞と矛盾が潜む。

のちほど検討するが、このように、新自由主義の思想では、「自由」という言葉があふれている。では、新自由主義は実際に、どういう政策を掲げて、実践してきているか。ハーヴェイ『新自由主義』で述べられている項目を取りまるとめると、以下のようである。——経済的規制緩和、制約なき資本の移動、福祉政策の解体、公的組織の民営化、国家の不干渉、個人の自己責任の強調、競争と評価・成果主義、種々の格差の意図的な形成、あらゆるものの金融化・証券化、労働者への攻撃、正規雇用から非正規雇用への組みかえ、組合との対決、完全雇用よりもインフレ抑制・健全財政の重視。これらの政策は、ほとんどすべて、労働者と生活者に敵対しているといえよう。

以上の特徴は、現代日本においても、ほとんど当てはまっている。労働者派遣法の改悪は規制緩和を表し、生活保護制度の改悪は福祉制度の悪化を体現する。かつての郵政民営化はまさに官から民への転換のひとつであった。私の勤めていた国立大学においても、競争と評価・成果主義が広がってきている。貧困・格差問題は、経済と所得の格差を原動力として、(子どもの)学歴格差・所得格差・健康格差、そして意識の格差にまで拡大し、人びとを序列化してきている。意識の点では、下層の若者ほど、刹那主義、快楽指向、自閉的になってきているという¹⁴⁾。格差は経済から始まり意識のレベルにまで及んでいるのだ。だから、ことがらの本質からして、新自由主義は、労働者と国民から過酷に搾取をしようとし、

国民全体の福利を推進しようとはけっしてしていない。

こうした多様な政策による労働者・生活者への攻撃によって、アメリカでは上位所得者と下位のそれとのあいだが確実に開いてきている(三〇、三二頁などの図表による)。日本でも状況は同様であるが、とくにそれは、企業の内部留保の異常な拡大に現れる。指標の取り方によって数値は異なるが、資本金一億円以上の大企業で、内部留保は一九八六年で二〇兆円、二〇〇七年で三五〇兆円に膨れ上がっている。別のデータ(労働総研)では、内部留保が二六〇兆円ともいわれる¹⁵⁾。この蓄積部分の増大は、本来ならば、賃金上昇につながるはずだが、実はそうはなっていない。新自由主義は、国民全体の生活を豊かにするという使命をすでに喪失しているといえよう¹⁶⁾。トリクルダウン・セオリーはいまや通用していない。

この点で、アメリカの投資銀行の経営者である神谷は、アメリカでは、実業を営む産業資本が金融資本に支配され、事業の改革や新製品の開発をやらずに、事業切り捨て、コストカット、リストラなどによって、純粋に金融収益を上げること、お金がお金を直接に生み出すことを目指しているという¹⁷⁾。もしそうならば、たしかに新自由主義の資本主義は、もはや歴史的に腐朽してきているといえるだろう。

さらにハーヴェイは、サパティスタ、中南米の反米政権、世界社会フォーラムなどの反資本主義の対抗運動に注目し、さらに世界各地のエコロジーやフェミニズムの運動もまた承

認している。そうした運動の重要性は疑うべくもないが、彼自身は全体として、それほど明確な展望を描いていないように思われる(二七四頁以下)。そのさい彼は、なぜか社会主義・共産主義にはほとんど言及しない。この点で、私はエコ社会主義という新しい展望を展開しているわけである。ところで彼は、なぜ新自由主義がこれほどまでに成功したのかという興味深い問題提起をおこなう。彼が関心を寄せるのは、新自由主義の受容にあたって、あまり抵抗も受けず、人びとのあいだでグラムシ的な同意の形成がなぜおこなわれたのか、ということである。

それは、ハーヴェイによれば、とくにアメリカの新自由主義が「個人的自由」を第一義に掲げて大衆に訴えかけたことである。個人的自由にまつわる私的所有、個人の自己責任、消費者の選択の自由、企業活動の自由、経済の規制緩和、自由競争、自由市場、自由貿易(TPP)、グローバリゼーションなどの考えは、とくに自由を尊ぶアメリカ人に何となく説得的で、馴染んだのである。さらにまた、個人的自由を神聖視する政治運動は、左翼リベタリアニズムであれ、アイデンティティ・ポリティックス、多文化主義、フェミニニズムであれ、消費者の権利と自由の運動であれ、さらにポストモダンニズムでさえ、国家の介入や規制政策を批判する点でも、それらの運動は、新自由主義と親和性をもってしまい、それに反対しづらかったのだという(六二頁以下、二七四頁以下)。そして左翼運動も、個人的自由の追求と社会的公正の追求と

のあいだにある内的緊張関係をきちんと認識し、それを克服することができなかつたのだ(六四頁)。

この点で、「新自由主義が説く自由よりもはるかに崇高な自由の展望が存在する」(二八四頁)とハーヴェイはさらに主張する。このさい、新保守主義の統治システムよりも有意義なシステムも存在するとも付加される。だが、残念ながら、彼はその「崇高な」自由の積極的内容を展開していない。彼は、問題になってきた個人的自由といわれるものが、一七世紀以後の近代市民社会(＝資本主義社会)で発生したブルジョアの自由概念であり、その意味で、重要であるとしても、歴史的にも、概念的にも、一面的で限界のあるものだということを同書では説明していないように思われる。「崇高な」この自由概念がしっかり把握できないと、個人的自由の絶対化のイデオロギーに負けるし、前記の「個人的自由を神聖視する政治運動」はまさにそこでつまづいたのである。そして前記の「左翼運動」もある意味、展望を失うであろう。もっとも、こうした新しい豊かな自由概念の構築は哲学や倫理学の研究者の役割である。そして重要なことは、本来的な「崇高な」自由を、経済や労働・生産の場面で、および市民生活の場面で実現していくことであろう。

すでに私は、ヘーゲルやマルクス(主義)に関連して、本来の自由観とは何かを詳細に展開してきたので、ここでは、これ以上自由というイデオロギー問題については触れない¹⁸⁾。だが、こうしたイデオロギー実践も見逃しえない課題であ

ろう。いずれにせよ、真の自由とは、単なる内的自発性のみならず、それと、他者と共同体（マルクスでいえば、「アソシエーション」）から承認されるということとを総合することである。⁽¹⁹⁾ そうでない個人的自由は、独りよがり（ヘーゲル的な「恣意 Willkür」としての自由）に終わり、豊かな人間形成につながるのではないままに終わる。個人の純粹で内発的と思われる自由からの発想も、実は社会と時代の産物でありうるし、またその固有の自由も共同性を帯びるまでに共感されてこそ、本当の自由といえるだろう。アメリカの規範哲学でいえば、ここにリバタリアンがコミュニタリアンに批判される余地が生まれる。のちの第七節の議論は、近代の個人的自由からの脱却の話にもつながるので、そこで少しまた議論したい。

六 エコロジイ的社会主义の原理的認識から実践へ

以上のように、新自由主義批判を中心に、ハーヴェイを援用したエコ社会主義の現代批判が有効性をもつことが明らかにされたと思われる。同様に、エコロジイを掲げる政治学者のデヴィッド・レイフィールドは「エコロジイ的マルクス主義は、資本主義の拡張的ダイナミズムや、その危機に直面する傾向を強調するが、もつとも重要なことは、危機を形成する矛盾な階級関係を強調する」と指摘する。⁽²⁰⁾

レイフィールドの正当な指摘にあるように、エコ社会主義

で重要なことは、何よりも、現代における自然環境問題の根本原因が、競争のなかで利潤追求を第一義とする資本の活動にあり、その結果、自然の再生能力を超えるほどに自然環境を乱開発し、荒廃させる点にあると自覚することである。⁽²¹⁾ まさに現代の環境破壊は、基本的には産業革命以後の生産力の増大をとまなう産業と経済の発展が引き起こしたものである。したがって、エコ社会主義は、まずもって資本主義的経済体制を問題とする。より具体的に見ると、マルクスもエンゲルスも現実的問題を考えるさいに、基本的に、社会内の人間—人間関係（生産関係）とともに、人間—自然関係、また自然の問題を同時に考えていたということをきちんと認識することである。唯物論者たる彼らは、人間にたいする自然の根源性を大前提に、人間—自然関係を可能とする労働と生産によって、社会内の人間—人間関係も成立するとみなしたのである。ちなみにマルクスは、「資本主義農業のどんな進歩も労働者から略奪する (berauben) ための技術の進歩であるのみではなく、土地から略奪するための技術における進歩でもある」と述べて、資本主義が人間—人間関係とともに、人間—自然（土地）関係においても「略奪」をおこなうと見ている。

以上と合致する方向性だが、周知のように、若きマルクス『パリ草稿』での疎外の規定は、大雑把にいつて、階級関係的な、人間による人間の搾取・支配の側面と、同時に、人間（労働者）が自然（労働の対象、産物）から疎外されるという二

つの側面からなっている。⁽²³⁾ 後者の側面では、人間と自然の共生は喪失される。またそもそも、資本主義の成り立ち期での本源的蓄積は、そこから資本家による賃労働者の搾取が始まるとともに、それまで土地（自然）を生活の基盤として共同体のなかで暮らしてきた人びとが、その土地から切り離され、自分の労働力を売らなければ生活できない状態に追い込まれたことを意味する。自作農民でもないかぎり、私たちは、まさに根無し草状態になって生活しているわけである。いずれも、人間社会の問題と人間—自然関係の問題が密接に関連させられて論じられているといえよう。詳論できないが、エンゲルスの『自然弁証法』も、ここで重要な役割を担う。ところで、生産力と生産関係の矛盾を「資本主義の第一の矛盾」と規定し、さらに、それら経済的要素と自然環境などの「生産の条件」との矛盾を「資本主義の第二の矛盾」と呼んで、エコ社会主義への道を切り開いたのは、マルクス主義経済学者のジェームズ・オコンナーであった。⁽²⁴⁾ いずれにせよ社会主義は、人間—人間関係の回復とともに、人間—自然関係も健全なかたちで回復しなければならぬ。

こうしたエコ社会主義はどういう活動をしているのか、このことを次に見よう。

以上の議論から、ここに労働と環境の同盟という構想が自覚的に成立するだろう。つまり一方の労働組合の運動、他方の環境家の運動を相互に統一しようという考え方である。ダン・ジャコポヴィッチはこの構想に注目する。⁽²⁵⁾ 彼によれば、

アメリカでは、こうした事例が存在するという。たとえば、ニューヨーク労働・環境ネットワークやブルー／グリーン労働者グループなどである。同時にまた、すでにオコンナー、アリエル・サレーらが指摘したように、人間—人間関係と人間—自然関係のネットワークを広げると、この中間に、地域的かつグローバルな環境運動のほかに、フェミニズム、人種差別、先住民の権利、性的マイノリティ、動物の権利、などの多種多様な問題群が組み入れられることとなる。⁽²⁶⁾ エコ社会主義は、こうした問題群の根底に、新自由主義と一体化した資本が引き起こす商品化と利潤追求の活動が存在するはずだと考える。もちろんこのさい、資本の運動と論理ということ、工場などにおける資本—賃労働関係のみではなくて、社会と自然のあらゆる場所から利潤を獲得しようとする全世界的な運動を意味する。

さらにさきのオコンナー、コヴェルらのエコ社会主義は、「エコ社会主義者の国際ネットワーク Ecosocialist International Network (EIN)」を二〇〇七年、モントルーにて結成し、続いて同年、ブラジルのベレンにおいて、「エコ社会主義宣言」を採択した。その宣言の概要を見ると以下のような⁽²⁷⁾ ある。

- 環境的破壊と気候変動は、豊かなものによる貧しいものへの攻撃の活動である。
- エコ社会主義は、資本主義の市場主義的エコロジーと生産主義的社会主义をともに批判する。

・生産における量的基準から質的基準への、交換価値から使用価値への転換を図る。

・ジェンダー平等と女性運動はエコ社会主義と結合されるべきである。

・これらの運動は、グローバル・ジャスティス運動、世界社会フォーラムと結合する。

エコ社会主義は社会主義として、資本の活動における労働者・生活者の搾取・差別の問題を第一義的に考えるので、その側面をもっと強調してもいいと考えるが、以上の構想は新しいエコ社会主義として賛同したいものばかりだと思われる。さらにまた、彼らは以下の点での根本的変革も要求する。

・エネルギー・システムの変革…炭素と化石燃料に代わって、共同にコントロールされたきれいなエネルギーを。水、地熱、波、とくに太陽エネルギーなどを利用すべし。

・輸送システムの変革…自家用車から、効率的な公共交通へ。

・浪費にもとづいた生産、消費、建築の現在のパターンから、持続可能でリサイクル可能な財と緑の構築へ。

・食物の生産と分配…汚染したアグリビジネスの除去と土壌の豊かさの回復、および地域の食物主権を守ることを要求する。

上記の項目は、第八節で議論する、自然環境問題、資源工

ネルギー問題にも密接に関わるものであろう。

七 排他的私的所有から社会主義的共同所有へ

以上のように、エコ社会主義が大きな転換の原則を述べたとしても、それだけでは不十分であり、社会主義への移行過程をいかに構想するのもまた具体的に示されなければならぬ。その点では、ハーヴェイらは、全世界での反資本主義のための多様な闘争運動に注目していた。またそのなかで、生産活動とウエーバー的なエートスの形成とのつながりも考慮されるべきである。この点では、レイトナーは、社会主義（共同主義）への経済的かつ行動転換のモデルを描いたので、それを以下に紹介・検討したい。

レイトナーは、①単純商品生産、②資本主義生産、③共同主義（cooperativism）の三段階を発展的に描く。前二者は疎外をはらんでおり、批判されるべき存在である。

「単純商品生産」では、販売者も購買者も、他人にとって道具的価値でしかない。私が貨幣を獲得するために、あなたにものを生産するのである。あなたの幸福にとくに内在的に関心をもつ必要はない。貨幣の獲得が最大の動機である。ここでは、人びとは密接に関わり合わず、相互に疎外されており、自分自身の活動からも疎外されている（四八頁以下）。以上のレイトナーの分析は的確であり、マルクス『パリ草稿』

の前記「疎外された労働と私的所有」の記述を思い出す。もちろん現実の商行為では、もつと人間的な側面はあるが、本質レベルではこのとおりではないか。

第二の「資本主義的な商品生産」（五〇頁以下）では、労働力商品となった個人Aは資本家と契約をするが、個人Bも同様にする。このさい、二人とも別々に資本家と契約するので、基本的に別々の回路にはいり、相互に孤立している。私的所有は基本的に、公共的なものによって浸透されないから、排他的であり専制的でもある。つまり他人の所有物と利益にたいして、口出しはできない。これが、第五節で強調した排他的な「ブルジョア的な個人的所有」というものであり、これが自由の名のもとで、神聖化され、絶対化される。レイトナーは環境問題にも言及し、資本主義の私有的生活では、消費主義によって、膨大な浪費が生ずるといい、京都議定書などにおける排出権取引も、汚染物を利潤追求の手段にして売り買いするものでしかないと批判する。

レイトナーはそれほど詳しく資本主義について説明しないが、こうした商品貨幣の社会は、第六節で指摘したように、実は非人間的な社会なのである。いまや生産の新しい様式である「共同主義」へ向かう必要がある。レイトナーでは、これは社会主義のことをいうが、新しい政治経済の体制を具体化するためにも、またかつての社会主義の残虐なイメージを避けるためにも、この「共同主義」という表現が適切であるという（五四頁）。だからこれは、端的に、社会主義のことな

のだ。

レイトナーは共同主義の出発点を厳密に規定する。隣人同士がペンキを塗るのに相互に助け合ったり、市が提供するマーケットで農民たちが集まって販売したりするときにも、まだ共同主義にはなっていない。そこでは、まだ個人は自己利益のためにだけ行動するからだ。そこにはグループ的な実践はないという。共同主義が始まるのは、諸個人が自分たちの分離的性質、プライバシー、自己利益を放棄し、自分たちの富、財産、報酬などを民主的に寄付したりして、統合が開始されるときであり、そのなかで自分たちが集団的に、資源を共同成員の利益になるように利用するときである。このグループの実践は、成員のための社会的な連帯に結果する。

レイトナーはこの共同主義にもいくつかの段階を想定する。第一の段階は、たとえば、マーケットに参加する農夫たちがアソシエーションを組織し、宣伝と美化のために一〇〇ドルずつ寄付をするような場合であり、ここで個人は自分のお金のコントロールをあえて放棄するのである（五五頁）。彼らは個人として行動するよりも、そのかぎり、むしろグループの成員として行動する。これは利益の分配の新しい方式である。こうして個人は、自分たちの悪しき個人主義を放棄することによって、かえって利益を安定的に得る。ここでは、集団的利益は、個人の拡張された利益となっている。ここでは、排他的な個人的自由が少し乗り越えられている。だが、この第一段階はまだ原初的である。第二の拡張された共同主

義では、農夫たちは彼らの農地を一部放棄し、彼らが共同で耕すコモンズを形成するために、大きな額のお金を放棄する(五六頁)。しかしこれでも、その外側では農夫たちは独立で利益にこだわり、孤立的で不安である。第三のレベルの共同主義では、農夫たちが彼らの全体の農場を集団化し、民主的組織によってそれを運営する段階である(五七頁)。ここで生産手段は共有となる。

以上は簡単な図式化ではあるが、資本主義の排他的な私的所有からいかにして徐々に共同的所有へ向かうのか、そのなかで人びとの行動がいかに変化するのか、がわかりやすく描かれる。社会主義はすぐには達成されない。こうした経験の変化のなかで、資本主義の所有とそれにもなう人間性のあるり方がいかに歪んでいたのかも反省されるのである。レイトナーは、この共同主義では、生産者相互のあいだでも、生産者と消費者のあいだでも、より人格的で人間的な関係が成立するという(五八頁)。というのも、排他的私的所有では、貨幣の媒介が必要である以上、人間相互は人格的な意味では、直接にはつながらないからである。これが、マルクスのいう人格の物象化、物象の人格化という事態であろう。さらにレイトナーは「私・あなた・トラクター・穀物」という四項関係の事例によって、共同主義を説得的に図式化している(五八頁)。こうして、客観的な経済制度と精神性や行動様式との変化は意識的にタイアップされて考察されなければならない。

八 エコロジイ的社会主義の資源・エネルギー政策の展望

最後に、とくに自然環境問題に密接に関わる、資源エネルギー問題について論じたい。エコ社会主義者のデヴィッド・シュヴァルツマンは、未来の社会は「ソーラー共産主義 solar communism」⁽²⁹⁾であると主張する。これは太陽光・太陽熱の発電のみを強調したのではなくて、自然の再生可能エネルギー全体の利用を述べたのであろう。またアルトフターは、資本主義経済批判を、つねに環境問題と結合して展開する。それは、前掲書の第四章「資本主義的形態・化石燃料・ヨーロッパの合理性の三位一体的な合致」などで中心的に論じられる。ここでいう「ヨーロッパの合理性」とは、産業的な目的・手段の合理性のことを意味する。彼によれば、「来るべき社会主義は、太陽エネルギーと連帯経済の社会である」⁽³⁰⁾という。

以上の見解に明らかなように、自然環境問題と直結して、資源・エネルギー政策が社会主義的体制を展望するさいに不可欠になる。つまり資本主義のそれを何となく引き継いでいる、本当の社会主義は成立不可能ということである。

さてまず、資本主義の発展と資源・エネルギー利用の関係を考察し、それと対照的に、エコ社会主義のありようを考察しよう。

初期の資本主義は、そのエネルギー利用は、素朴に、木

材、木炭、水力（水車）、風力（風車）などであった。そののちの産業革命の時代では石炭（蒸気機関など）、さらに大規模水力発電が主流となり、生産力が飛躍的に増大した。現代では、地球温暖化という理由で石炭は好まれず、その代わり先進国では、石油、天然ガスが主流となり、そしていまや、安価で温暖化と無関係とされる原子力発電が主役になろうとしてきた。なぜ石炭、石油、天然ガス、原子力が資本主義のエネルギー源になったのか。原発を除けば、これらはすべて、有限な化石エネルギーである。アルトファーターは、その理由を列挙している。³¹

何といつても、膨大な生産力を支え、大量生産・大量消費の巨大都市を維持するには、高効率の化石エネルギーが必要だったということがある。具体的には、第一に、風力、水力と比べて、場所が限定されず、石油であれ、石炭であれ、自由に運搬されるということである。第二に、化石エネルギーは時間からも独立であり、容易に貯蔵され、季節に関係なく、いつでも供給される。第三に、それは、経済過程の集中化・中央化を可能とする。第四に、それは、多様な二次的産物（プラスチックなど）をもたらす。だから、資本主義と化石エネルギーは親和性があった。逆にいえば、石炭、石油などがなければ、資本主義はここまで発展しなかった。石炭、石油が独占可能であるということも、巨大資本の支配に好都合であったろう。だが、資本主義を肯定する人びとにも、いまや有限で環境汚染をもたらす石炭、石油エネルギーは将来

性がないと自覚され、そこで原発にも頼ることとなった。だが、それがおいに危険なものであり、実はそれほど安価ではなく、最終処理の技術も開発されていないという事実も、チェルノブイリ、福島の大規模被害などのもとで明らかになってきたし、放射性物質の被害も原水爆の使用以来、延々と続いていることも明らかになってきた。

アルトファーターはエコ社会主義建設にあたって、原発にも否定的である。³² エコ社会主義を本格的に構想するとなれば、化石エネルギーは展望のないものであり、原発も同様である。それらは人間と自然との共生を妨げるものとして、エコ社会主義の理念にはけっして合致しないといえよう。だから資本主義を根本的に変革しようとするれば、再生可能な自然エネルギーに依拠するしかないのであり、そこにおける大量生産・大量消費の経済体制は廃棄されるべきである。そうすると、第三節の問題群の提起に示されるように、エコ社会主義のありようは、エネルギー政策以外の点でもおいに変わるごととなる。まず人口一〇〇万などという巨大都市は存在しえず、緑に囲まれた中小の都市の有機的連なりとして国家（これも消滅するだろうが）が構想されるだろう。開かれた意味での生命地域主義が実現される。ということは、巨大な生産力の維持と増大などというものは不必要となり、経済発展の指標はその量的成長力などにはないこととなる。再生可能エネルギーはおおむね独占不可能であり、またそれほど巨大化できない。だから中央集権的な政治体制はありえず、地

方分権的な体制のもとでの、地域的エネルギー生産にもとづく、エコロジー的な社会でしかありえない。それは人間社会の穏やかな発展を旨として、人間と自然が持続的に共生することを目ざす社会であろう。もともと、唯物論的社会主义としては、自然の威力によって、人類が滅亡することの可能性を否定はしないのである。人間は自然を完全にコントロールはできないのだから。

〈注〉

- (1) 拙論として、『エコマルクス主義——環境論的転回を指して』知泉書館、二〇〇七年など。
- (2) Elmar Altvater, *Das Ende des Kapitalismus, wie wir ihn kennen*, Westfälisches Dampfboot, Münster 2009, S.14.
- (3) 戸田清訳『エコ社会主義とは何か』緑風出版、二〇〇九年、二六頁以下参照。
- (4) この点で、社会主義の観点からではないが、もともと幅広くグローバルな問題群を考察するレスター・ブラウンの深刻な問題意識を参照。拙論「レスター・ブラウン氏の自然環境問題の認識と解決策」(島崎隆編『地球環境の未来を創造する』旬報社、二〇一〇年所収)。
- (5) Ted Benton (ed.), *The Greening of Marxism*, New York/London, 1996. 所収の第五章「ソヴェートの環境主義」(Arran Gare 執筆)などを参照。
- (6) 前掲『エコ社会主義とは何か』一九頁。

- (7) マルクス『資本論草稿集』②、大月書店、一八頁参照。
- (8) 「強欲資本主義」というのは、ゴルドマン・サククスにも在職し、投資銀行をアメリカで経営した神谷秀樹の著作『強欲資本主義——ウォール街の自爆』文春新書、二〇〇八年、のタイトルそのものである。
- (9) 岩佐茂・高田純『脱原発と工業文明の岐路』大月書店、二〇一二年、一二頁以下、四一頁以下。同様な観点から、尾関周二・武田一博編『環境哲学のラディカリズム』学文社、二〇一二年も、大きな文明的境地から「脱近代」を掲げる。
- (10) 拙著『現代を読むための哲学』創風社、二〇〇四年の第一章「近代合理主義のゆくえと現代社会の位相」が、こうした総合的テーマを扱っている。
- (11) 以上、山本雅男『ヨーロッパ「近代」の終焉』講談社現代新書、二〇〇二年の第三章「ヨーロッパ「近代」の人間像」、とくに一五八頁参照。
- (12) 見田宗介『社会学入門』岩波新書、二〇〇七年、三二頁以下を参照。
- (13) デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』(渡辺治監訳)作品社、二〇〇七年、二九頁を参照。以下、同書の頁数を本文中に記す。なお彼には、森田成也・他訳『資本論』入門』作品社、二〇一一年、などの理論的著作もある。
- (14) 新自由主義がいかに種々のレベルの格差を生むかについては、碓井敏正『格差とイデオロギー』大月書店、二〇〇八年、とくに四二頁参照。
- (15) 大木一訓『内部留保』の膨張と二一世紀日本資本主義』(『経済』二〇一二年九月号)一二頁など。

- (16) ハーヴェイは、新自由主義が国民との矛盾・対立を糊塗するために、ナシヨナリズムや権威的ポピュリズム、新保守主義を補完的にもつといることを指摘するが、ここではその点には触れない(一一二頁以下参照)。
- (17) 前掲『強欲資本主義』一六頁以下参照。
- (18) ヘーゲルに初発的に見られる「崇高な」弁証法的自由概念については、岩佐・島崎編著『精神の哲学者ヘーゲル』創風社、二〇〇三年、三八頁以下参照。マルクス(主義)については、拙著『ポスト・マルクス主義の思想と方法』こうち書房、一九九七年の第二部「唯物弁証法と自由の問題」を参照。アクセル・ホネット『自由であることの苦しみ』(島崎・他訳)未來社、二〇〇九年は、欲望を満足させて虚しさ、苦しみ、孤独にかえって陥る、現代人の個人的自由の運命を描いている。
- (19) マルクスの自由論は、自由な諸個人のアンシエーションとして具体化される。田畑稔『マルクスとアンシエーション』新泉社、一九九四年が初発的なものであり、最近のものでは、季報『唯物論研究』第一一四号、二〇一〇年の特集「アンシエーションの理論と実践 Part 4」がある。
- (20) David Layfield, *Marxism and Environmental Crises*, Arena Books, St. Edmunds, UK, 2008, p.82.
- (21) 環境問題の発生要因の序列に関して、拙著『エコノミロンフイー』の基本課題をめぐって(『一橋社会科学』第四号、二〇〇八年所収)の第六節「社会批判と社会認識から見た環境問題」を参照。
- (22) Marx-Engels-Werke 23, 529. マルクス『資本論』①、大月書店、六五七頁。
- (23) 山中隆次訳『パリ草稿』御茶の水書房、二〇〇五年の第一草稿の「疎外された労働と私的所有」参照。
- (24) James O'Connor, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, New York/London, 1998. における第八章「資本主義の第二の矛盾」をくに参照。なお長島誠一『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、二〇一〇年は、オコンナー、宮本憲一らを紹介・検討しつつ、エコマルクス主義の経済学を詳細に展開した点で、注目に値する。
- (25) Cf. Dan Jacobovich, "Uniting to Win: Labor-Environmental Alliances", *Capitalism Nature Socialism* (CNS), June, 2009.
- (26) このあたりの認識の必然性については、Ariel Salleh, "Embodying the Deepest Contradiction: A Rejoinder to Alan Rudy", *CNS*, December 2006, p.116. を参照。
- (27) Joel Kovel, "The EIN: Chapter Two", *CNS*, June 2009, pp.7ff.
- (28) Carl Ratner, "Cooperativism: A Social, Economic, and Political Alternative to Capitalism", *CNS*, June 2009. ノートナーは消費共同組合の活動家であり、文化心理学者でもある。以下、頁数を本文中に記す。
- (29) David Schwarzman, "Ecosocialism or Ecocatastrophe?", *CNS*, March 2009, p.10.
- (30) Altvater, *Das Ende des Kapitalismus*, S.14.
- (31) Altvater, *Op. cit.*, S.85.
- (32) Altvater, *Op. cit.*, S.175.